

大原社会問題研究所五十年史

IV 東京移転より終戦まで〔一九三七～四五年〕

『日本労働年鑑』の発行停止

一九四二年 昭和一七年 一九四一年一二月八日、日本軍のハワイ攻撃を機として日米の全面的戦争となり、戦局の進展にともない国内政治経済その他あらゆる分野にわたりファシズムの強圧が加えられて行った。社会科学の研究発表の自由も、軍部官憲の狂暴な権力によってつぎつぎと制限され、否定された。独立の民間学術研究機関たる大原社会問題研究所の存立も、この戦争の嵐の中で脅かされるようになった。

『日本労働年鑑』は、研究所創立の翌年一九二〇(大正九)年五月第一集(大正九年版)を発行して以来、前年(一九四一年)第二集まで毎年継続して刊行され、年々の労働者・農民の状態、労働運動、農民運動、労働政策等を客観的に記録編集して来たもので、研究所の中心的事業の一つであった。特に東京移転後は雑誌、パンフレット、アルヒーフ等の刊行は止み、また大阪時代盛んにおこなわれた講習会、講演会等の開催も無くなって、『日本労働年鑑』の編集刊行は、この当時の研究所の事業としては、「統計学古典選集」の刊行と共に、最も重要なものであった。その年鑑がこの年より、刊行を停止せねばならなくなったのである。太平洋戦争開戦の翌年、日本における労働者階級の状態および労働運動の客観的記録たる労働年鑑が時局の圧迫の下に刊行を停止せざるをえなくなったということは、それ自身一個の歴史的事件として記録されねばならない。

本年度(一九四二年度)の事業にはつぎのような図書の刊行がある。

「統計学古典選集」第二巻クニース著高野訳『独立の学問としての統計学』、第一巻エンゲル著森戸訳『労働の価格』『人間の価値』、第五巻ケトレー著高野訳『道徳的政治的及び諸科学へ応用された確率理論に就ての書簡』、クナップ著権田訳『道徳統計に関する近時の見解』、第六巻ワーグナー著大内訳『統計学』。

単行本としては次の諸著が刊行された。

権田著『ナチス厚生団』、森戸訳『独逸労働の指導精神』、権田訳『国民経済の成立』、『資料通報』第八号。

法政大学大原社会問題研究所五十年史

発行 1970年11月

編・発行法政大学大原社会問題研究所

[前のページ](#) ← 法政大学大原社会問題研究所五十年史【目次】 → [次のページ](#)

研究活動・刊行物 OISR.ORG全文検索

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)